


一般質問通告書

佐野市議会議長 様

平成31年2月14日	受理者印
午前 午後	1時 受理 

議会名	平成31年第1回 佐野市議会定例会		
発言者	議席番号 13番	氏名	横田 誠
答弁を求める者 (選択してください)	市長 ・ 副市長 ・ 教育長 ・ 担当部局長		
質問方法 (いずれかを選択してください)	一問一答 ・ 一括質問一括答弁		
大項目(質問項目) 中項目(質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)		
1. 高齢者、障がい者、困難を抱えた若い世代の見守りについて (1) 高齢者を見守りについて	<p>①高齢者の単身世帯の推移について伺います。</p> <p>②本市の孤独死の実態について現状をどのように捉えているか伺います。</p> <p>③民生委員による見守り活動の状況について伺います。</p> <p>④高齢者保健福祉計画にある安心・安全対策について、現在実施している高齢者を見守りに関する取り組み実績と今後の課題について伺います。</p> <p>⑤高齢者地域見守り活動の充実には、民生委員、地区社協、地域包括支援センターと連携を取り、その活動を支援する存在として、地域住民のボランティアによる地域見守り協力員の活躍が有効かと思えます。本市でも地域によっては有志による見守りボランティアを実施いただいているが、見守りボランティアの育成及び支援について計画的に進めていくことが好ましいと考えるが、当局の見解を伺います。</p> <p>⑥佐野市と地元企業で協定を結ぶ高齢者見守りネットワークの現状と課題について伺います。</p> <p>⑦地域包括支援センターの見守りに関する取り組みの状況について伺います。</p>		

(2) 障がい者、若い世代の見守りについて

①障がい者や若い世代の孤独死などの事案について把握はしているのか伺います。

②社会的に孤立した障がい者や困難を抱えた若い世代の実態と、その見守り及び社会的自立支援について現状を伺います。

(3) 総合的な見守り体制の強化について

①地域住民に対し、高齢者や障がい者、困難を抱えた若い世代が社会的孤立から孤独死等に繋がらないよう、その予防策に関する正しい知識の習得と現状把握をしていただくための学習機会の提供について、市の考えをお伺いします。

②自治体によっては、要支援世帯を誰もが異変に気づき、通報しやすいように、『個人情報保護に関する法律』における「人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合」の基準例を明確に示しているが、本市ではそういったガイドラインの作成はあるのか、無いとするならば作成についてどのような考えを持たれるのか伺います。

③会津若松市、秋田市、新座市をはじめ多くの自治体で孤独死を防ぐため、市民の意識啓発も兼ね、緊急通報に関する連絡先などを掲載したリーフレットを作成し、配布しています。本市でも同様の取り組みができないか見解を伺います。

④要支援者名簿の活用について、消防行政、社会福祉協議会、介護事業者、民生委員、自治会などと情報共有の障害となっている個人情報保護問題を解決するために、何らかの方策はないものか、市の見解をお伺いします。

(4) 2025年問題とその先の将来に向けて

①高齢化が著しく進む中山間地域について、コンパクトシティ構想で示される小さな拠点の形成に伴い、生活機能が集約されることによって、拠点ごとに今よりも強化された高齢者の見守り体制を期待しますが、小さな拠点形成に合わせて地域包括支援センターの体制及び強化、増設についても検討しているのか見解を伺います。

2. 企業誘致について

(1) 企業の本社機能移転や拡充について

- ① 本市へ企業の本社機能の移転及び、市内企業の本社機能拡充促進について当局の見解を伺います。
- ② 市内の工業団地以外に、市内各所への多様な企業と、その本社機能の誘致活動は、どのように進められているのか伺います。
- ③ 現状本市において、本社機能に移転した場合及び本社機能拡充に対して、市独自の補助制度はあるのか伺います。
- ④ 本社機能移転について栃木県の補助制度はどのようなものか伺います。
- ⑤ 本社機能の拡大支援として、県の支援措置以外で企業の立地等を支援するため低利融資を行う市独自の制度を設けている自治体もあるが、本市での制度創設についてどのように考えるか伺います。